

NISAではじめる株式投資！

米インフラ投資拡大の 恩恵を享受する国内株



大和証券

Daiwa Securities

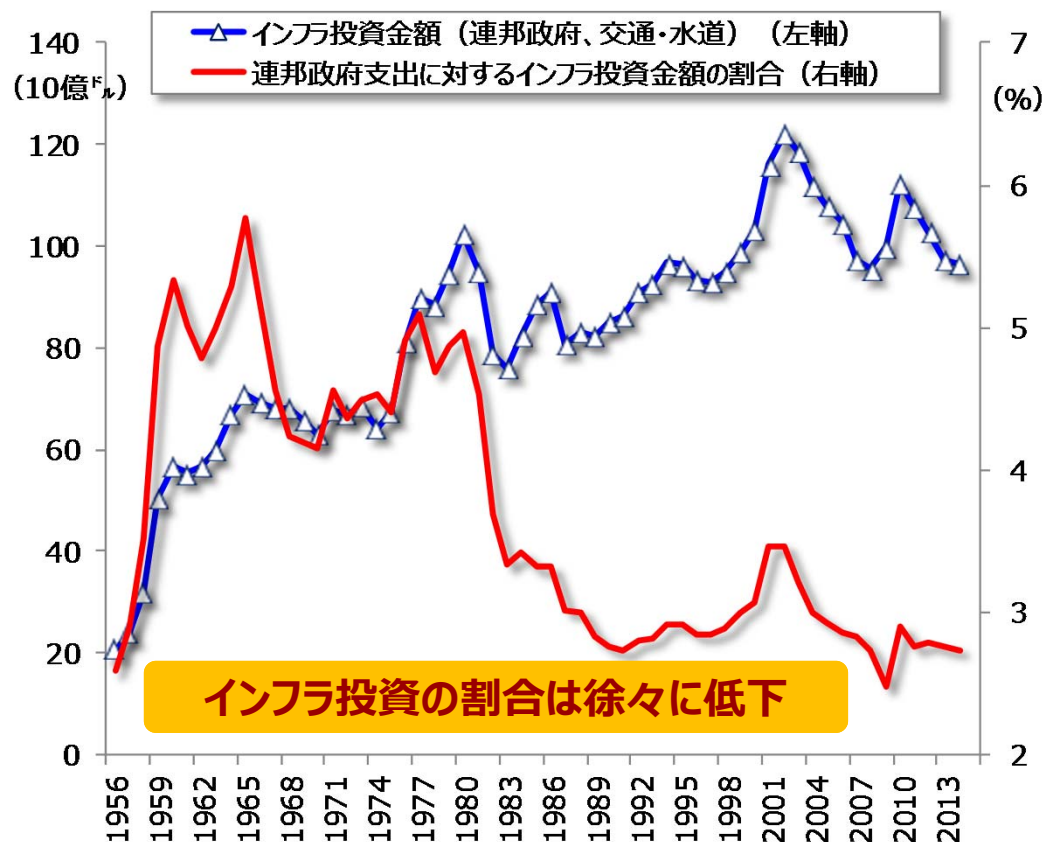


本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する最終決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、今後、予告なしに変更されることがあります。

インフラ投資需要が拡大している米国

インフラ更新時期に差し掛かっており今後の更新需要大きい

米国：インフラ投資支出の推移



米国：インフラ必要投資額 (10億ドル単位)
(2013~2020年累計)

	10億ドル	必要額	財源	不足額
陸上交通		1,723	877	846
上下水		126	42	84
電気		736	629	107
空港		134	95	39
水路		30	14	16
その他		886	367	519
合計		3,635	2,024	1,611

(出所) American Society of Civil Engineers (米国土木学会) :
2013 Report Card for American Infrastructureより大和証券作成

(出所) CBO (Congressional Budget Office : 米予算局) 資料より大和証券作成

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する最終決定はご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、今後、予告なしに変更されることがあります。

米国ではインフラ投資拡大が国策に

米国の競争力を保つという観点や景気対策という意味で重要視される

トランプ氏のインフラ投資計画

共和党：ドナルド・トランプ氏

大統領就任後直ちに実行する「100日プラン」を公表。10年間に渡り1兆ドルの資金をインフラ整備に投入するとした。

経済顧問の計画案によると、道路工事などに3,000億ドル、その他のインフラ工事などに7,000億ドルを投じる模様

資金は増税に頼らず民間資金を活用し事業運営を行っていくなどの方式を検討

選挙期間中、共和・民主ともにインフラ投資拡大を表明しており議会の協力は得られ易い

(出所) 各種報道資料より大和証券作成

国際競争力ランキング（インフラ部門）

	08-09年		15-16年
香港	5位	↑	1位
シンガポール	4位	↑	2位
オランダ	12位	↑	3位
UAE	14位	↑	4位
日本	11位	↑	5位
スイス	3位	↓	6位
ドイツ	1位	↓	7位
フランス	2位	↓	8位
英国	18位	↑	9位
米国	7位	↓	11位

(出所) global competitiveness reportより大和証券作成

参考銘柄一覧

米国インフラ投資に関連すると考えられる主な銘柄

銘柄名	銘柄コード	証券の種類 優先市場	売買単位	株価	12カ月先 予想PER		ROE (%)	時価総額 (億円)		予想1株 当たり配当	予想配当 利回り (%)
					(倍)	平均 (05年~)		平均 (05年~)			
小松製作所	6301	普通株 東証1部	100株	2,910.0 円	22.36	16.08	6.58	14.32	28,284	58円	1.99
信越化学工業	4063	普通株 東証1部	100株	9,677 円	20.60	17.77	8.42	8.74	41,815	120円	1.24
ニコン	7731	普通株 東証1部	100株	1,723 円	18.86	22.08	-0.02	9.54	6,907	32円	1.86
太平洋セメント	5233	普通株 東証1部	1,000株	405 円	12.43	21.61	20.09	4.43	5,149	6円	1.48
東京製綱	5981	普通株 東証1部	100株	1,916 円	11.57	21.41	14.78	-3.99	312	40円	2.09

(2017年03月10日現在)



(注1) 予想配当利回りは、作成時点の次回予想1株あたり配当（Bloomberg予想）×年間配当回数/株価で作成しており、表示の通りの1株あたり配当額が必ず支払われるとは限りません。(注2) 12カ月先予想PERは予想EPSを基に算出。当会計年度と翌会計年度の予想EPSを、帰属会計年度の日数で加重平均して算出。予想はBloomberg

(出所) Bloomberg、Quickより大和証券作成

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する最終決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、今後、予告なしに変更されることがあります。

小松製作所 (6301)

株価	2,910.0 円	52週高値	2,912.0 円	52週安値	1,661.5 円
予想PER	22.36倍	予想配当利回り	1.99%	時価総額	28,284億円

3つのポイント

① 建機世界第2位

日本やインドネシア、中国などアジアを中心に高シェア。エンジン等基幹部品は国内工場での内製により差別化。また、ICT技術の活用で先行している点も特徴。

② 米建機市場でシェア15%

コマツは北米での売上比率が全体の3割を超える。2016年7月には米鉱山機械大手ジョイ・グローバルの買収でも合意。米インフラ需要拡大の恩恵を受けやすい。

③ 中国事業に底入れ感

中国で自社建機の月間稼働時間が2016年2月から前年同月比でプラスに転換。販売も持ち直している。ドル円レートが足元で円安方向に振れていることもプラス。

株価推移 (週足)



(出所) Bloombergより大和証券作成

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する最終決定はご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、今後、予告なしに変更されることがあります。

信越化学工業 (4063)

株価	9,677 円	52週高値	10,120 円	52週安値	5,517 円
予想PER	20.60倍	予想配当利回り	1.24%	時価総額	41,815億円

3つのポイント

① 国内化学メーカー時価総額最大

財務体質の強固さが特徴。米子会社シンテックは塩ビ樹脂で世界首位。今後、エチレン内製化で更なる収益力向上を図る。半導体ウェハは世界2強の一角。

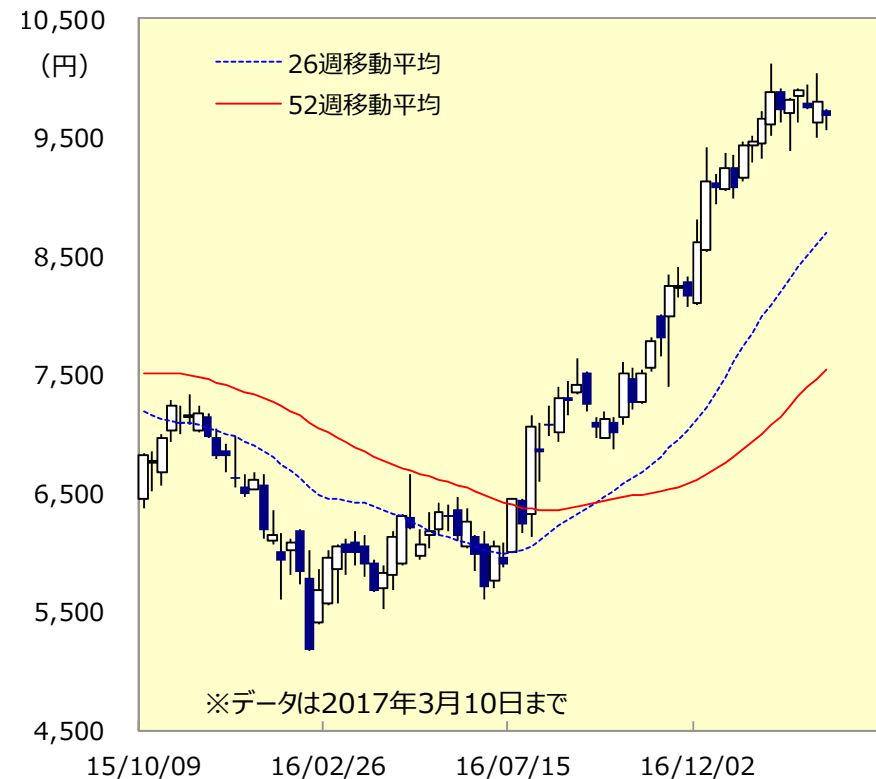
② 米国で高シェアを握る塩ビ事業

米子会社を通じて行う塩化ビニール樹脂事業は米国でシェア4割を握る。塩ビ製品は、インフラ・建築向けに欠かせない素材であり需要増が期待される。

③ 成長分野での投資を継続

当社担当アナリストは、今後も半導体関連の拡大、シンテックの塩ビ増産や原料エチレン内製化による収益向上、機能性化学品の業績押し上げに期待としている。

株価推移 (週足)



(出所) Bloombergより大和証券作成

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する最終決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、今後、予告なしに変更されることがあります。

ニコン (7731)

株価	1,723 円	52週高値	1,894 円	52週安値	1,305 円
予想PER	18.86倍	予想配当利回り	1.86%	時価総額	6,907億円

3つのポイント

① 光学機器メーカー大手

デジタルカメラ、半導体・液晶パネル製造用の露光装置が事業の二本柱。デジタルカメラは、キヤノンと双璧。メディカル事業を第三の柱として育成に力を注いでいる。

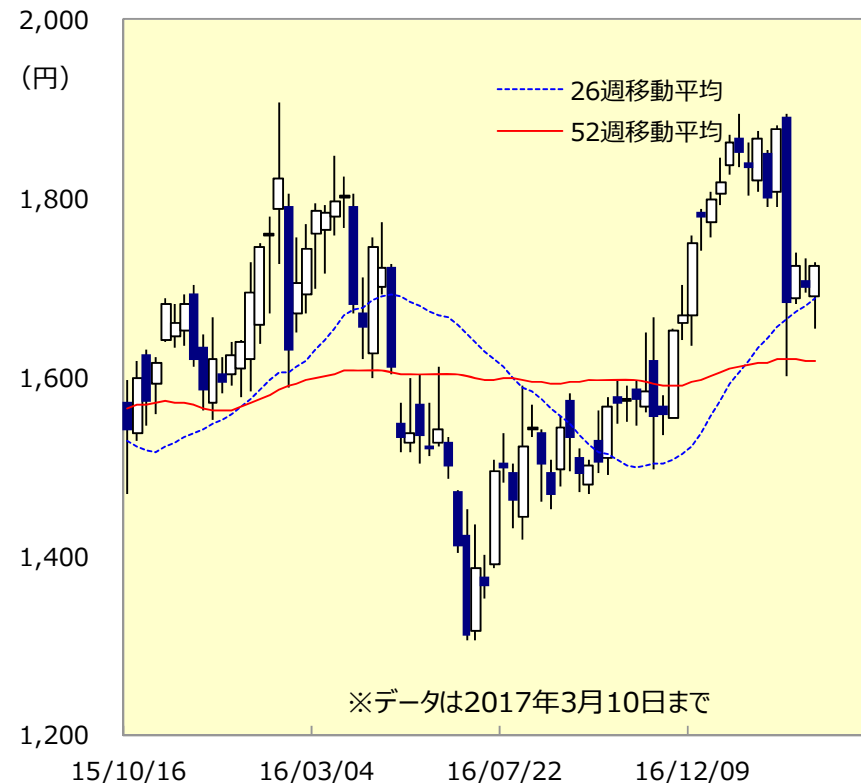
② 画像処理技術と精密測量技術の融合

同社は、米トリンプルとの合併企業、ニコン・トリンプルを通じてコンクリートのひび割れを自動検出する技術を開発。コンクリート橋梁などでのインフラ検査業務効率化に寄与。

③ 半導体露光装置事業の改革に注目

液晶テレビ向け露光装置が堅調な一方、半導体向けでは苦戦。担当アナリストは抜本的な構造改革を行う必要があると指摘しており今後の改善度合いが注目される。

株価推移 (週足)



(出所) Bloombergより大和証券作成

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する最終決定はご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、今後、予告なしに変更されることがあります。

太平洋セメント (5233)

株価	405 円	52週高値	427 円	52週安値	223 円
予想PER	12.43倍	予想配当利回り	1.48%	時価総額	5,149億円

3つのポイント

①セメント国内首位

国内セメント首位で約4割のシェアを誇る。1988年に秩父小野田セメントと日本セメントが合併。北米・アジアなど海外事業の収益貢献も大きい。

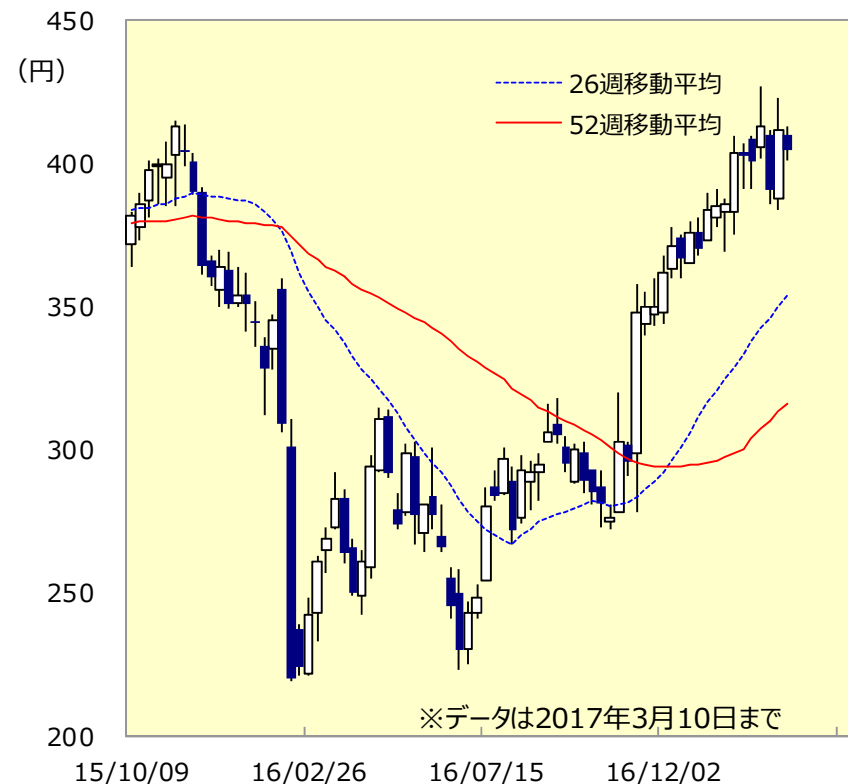
②米国には西海岸を中心に事業拠点を持つ

同社は需要が旺盛な米国など海外事業を強化している。2015年にはカリフォルニア州のセメント工場を買収した。現在米国での売上比率は13%程度となっている。

③株主還元強化を図る

中期経営計画では株主還元の充実を重要課題とすると表明。2016年10月には発行済株式総数の2.76%にあたる3,500万株、100億円を上限とする自社株買いを発表。

株価推移 (週足)



(出所) Bloombergより大和証券作成

東京製綱 (5981)

株価	1,916 円	52週高値	2,260 円	52週安値	1,320 円
予想PER	11.57倍	予想配当利回り	2.09%	時価総額	312億円

3つのポイント

①ワイヤロープ国内最大手

橋梁、鉱山、超高層エレベーター用鋼索（こうさく：鋼製の針金を何本もより合わせて作ったワイヤロープのこと）に強み。道路安全施設向け製品も手がける。

②需要増を見込み新素材工場を米に建設

CFCC(高強度と軽さを併せ持つ炭素繊維複合材ケーブル)工場を米で立ち上げた。全米高速道路交通機関協会はCFCCを設計に適用する際の規格化を進めており追い風。

③海外事業を今後の成長ドライバーに

ワイヤロープにおいては、エレベーター、建機、鉄鋼業を中心に約40%の国内シェア。スチールタイヤコードにおいても高シェアを誇る。高い技術を海外事業に活かす方針。

株価推移（週足）



(出所) Bloombergより大和証券作成

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する最終決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、今後、予告なしに変更されることがあります。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほか、為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する最終決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、今後、予告なしに変更されることがあります。